

北部ダム統合管理事務所管理ダム小水力発電事業に係る
サウンディング型市場調査

実施要領

令和 7 年 11 月 7 日

内閣府沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所

1. 調査の目的

内閣府沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所（以下「北部ダム統管」という。）は現在 9 つのダム及び導水トンネルを管理しており、そのうち大保ダム、福地ダム、安波ダムでは、それぞれ平成 22 年度、平成 25 年度、平成 27 年度より管理用水力発電施設を整備し、ダムからの放流（利水補給含む）水を活用した水力発電を行っています。発電した電力はダム管理用として使用するほか、余剰分を電力会社へ売電することで、未利用エネルギーの有効活用、環境負荷の低減、これによる効率的な施設管理を行っています。

小水力発電はクリーンエネルギーであり、自然環境に優しくカーボンニュートラルの推進にも貢献することから、現在小水力発電を実施していない 6 ダムを含めた 9 ダム及び導水トンネルについて小水力発電の導入検討を始めたところです。

小水力発電の実施に当たっては、行政による整備・運営だけでなく、民間事業者の持つ資金や経営能力等の民間活力を活用することも視野に入れていることから、小水力発電導入に係るサウンディング型市場調査（以下「本調査」という。）ではダム及び導水トンネルを活用した小水力発電の実施について民間事業者の皆様のご意見を徴取するとともに、地域振興やカーボンニュートラルへの貢献の可能性等についても提案・アイデアを幅広くおうかがいすることを目的としています。

2. 対象地・対象施設の概要

※詳細は「別紙1：事業概要資料」を参照ください。

(1) 対象地の概要

本調査の導入検討の対象とする9ダム及び導水トンネルの位置と概要を次図に示します。大保ダム、安波ダム、福地ダムについては、既に発電施設を整備・運用しています。なお、導水トンネルについては新川ダムサイト下流に位置します。

北部にある9つのダム



(2) 対象施設の概要

北部ダム統管が管理する9ダム及び導水トンネルについて、現時点で検討している整備対象施設（水力発電設備）の発電計画規模に関する主な設備諸元（案）を次表に示します。基本的には流量変化の少ない「河川維持流量」を使用水量とした小水力発電を検討しています。

なお、既に発電施設が整備・運用されている大保ダム（利水流量）、福地ダム（利水流量）、安波ダム（河川維持流量）では、既設発電施設以外の水路ルートでの検討結果を示しています。

表 整備対象施設における発電計画規模に関する設備諸元 (案) ※1 ※2

ダム名 項目	金武ダム (間欠式※3)	漢那ダム	羽地ダム (DAS 併用※4)	大保ダム 【既設】	福地ダム※5 【既設】
水系/河川	億首川/ 億首川	漢那福地川/ 漢那福地川	羽地大川/ 羽地大川	大保川/ 大保川	福地川/ 福地川
発電形式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式
有効落差 (m)	15.0	20.6	35.6	52.7	38.6
使用水量 (m³/s)	0.09	0.04	0.225	0.92	3.29
	河川維持流量	河川維持流量	河川維持流量	利水流量	利水流量
最大出力 (kW)	10.3	5.3	55.3	380	1,130

ダム名 項目	新川ダム※5	安波ダム※5 【既設】	普久川ダム※5	辺野喜ダム※5	新川導水 トンネル※5
水系/河川	新川川/ 新川川	安波川/ 安波川	安波川/ 普久川	辺野喜川/ 辺野喜川	新川川/ 新川川
発電形式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	導水 トンネル内
有効落差 (m)	7.6	38.2	12.0	23.3	37.1
使用水量 (m³/s)	0.07	0.25	0.07	0.17	0.15
	河川維持流量 +導水量	河川維持流量	利水流量+ 河川維持流量	河川維持流量	利水流量
最大出力 (kW)	3.6	67.0	5.6	25.0	38.2

※1 上記は調査時点の検討内容を踏まえたものであり今後変更になる可能性があります。

※2 水路ルートや発電施設の配置箇所は「4. 参考資料」に図面(写真等)で示します。

※3 下流河川水位に応じて50cm以上で放流を実施したり、停止したりする方法を適用しています。

※4 新規発電に適用する水量には期間制限があります。(1月~3月)

※5 北部5ダムの統合運用により、利水(導水)する時期や使用水量が決定されます。

3. スケジュール

本調査のスケジュールは以下のとおりです。

事項	日程
調査資料等の公表	令和7年11月7日(金)
現地説明会参加申込書の提出期限	令和7年11月19日(水) 17時
現地説明会実施	令和7年12月2日(火)～4日(木) のうち、いずれか1日で実施
質問票、調査票、ヒアリング希望確認書の提出期限	令和7年12月19日(金) 17時
ヒアリングの実施	令和8年1月26日(月)～28日(水)

4. 調査内容

※詳細は「別紙1：事業概要資料」及び「様式3：調査票」を参照ください。

- (1) 貴社における類似事業の実績（問1）
- (2) 小水力発電の実施に際しての要望、意見（問2～問15）
- (3) 事業への関心、参加の検討にあたって提供を希望する情報等（問16～問20）

5. 調査の手順

(1) 調査資料等の公表

本実施要領のほか以下の資料を北部ダム統管ホームページにて公表します。

- ・ 別紙1：事業概要資料
- ・ 様式1：現地説明会参加申込書
- ・ 様式2：質問票
- ・ 様式3：調査票
- ・ 様式4：ヒアリング希望確認書

(2) 現地説明会の実施

本調査にご参加予定の方を対象に、本調査の対象施設のダムにて現地説明会を実施いたします。現地説明会への参加をご希望される場合は、「様式1：現地説明会参加申込書」に必要事項をご記入の上、**令和7年11月19日（水）17時まで**に以下のメールアドレスあてにご提出ください。なお、現地説明会は12月2日（火）～4日（木）のうちいずれか1日での実施を予定していますが、これ以外の日程における対応も検討いたしますので、その場合もご希望の日を「様式1：現地説明会参加申込書」にご記入ください。

ご提出の際には件名を「[現地説明会参加申込] 北部ダム小水力発電事業」と記載いただけますようお願い申し上げます。（現地説明会の対象ダム、日時、集合場所等については、後日ご連絡させていただきます。）

ご提出時期	令和7年11月19日（水）17時
ご提出先メールアドレス	hydropower.north-dam@ctie.co.jp

(3) 質問の受付・回答

本調査についてご不明な点やご質問がある場合は、「様式2：質問票」にご記入の上、以下のメールアドレスあてにご提出ください。令和7年12月19日（金）17時までにご提出ください。ご提出の際には件名を「〔質問〕北部ダム小水力発電事業」と記載いただけますようお願い申し上げます。なお、提出いただきました質問は、質問者独自の技術、ノウハウ等に係るものを除き、北部ダム統管ホームページに随時公表予定です。

ご提出時期	令和7年12月19日（金）17時
ご提出先メールアドレス	hydropower.north-dam@ctie.co.jp

(4) 調査票の提出

実施要領、事業概要資料等をご参照いただき、「様式3：調査票」にご記入の上、令和7年12月19日（金）17時まで以下のメールアドレスあてにご提出ください。ご提出の際には件名を「〔調査票〕北部ダム小水力発電事業」と記載いただけますようお願い申し上げます。

ご提出時期	令和7年12月19日（金）17時
ご提出先メールアドレス	hydropower.north-dam@ctie.co.jp

(5) ヒアリングの実施

ご提出いただいた回答内容に関して、ヒアリングを実施させていただく場合があります。ヒアリングにご協力いただける場合は、「様式4：ヒアリング希望確認書」に必要事項をご記入の上、令和7年12月19日（金）17時まで以下のメールアドレスあてにご提出ください。ご提出の際には件名を「〔ヒアリング希望〕北部ダム小水力発電事業」と記載いただけますようお願い申し上げます。（ヒアリングの日時や実施方法、場所については、調整後、後日ご連絡させていただきます。）

ご提出時期	令和7年12月19日（金）17時まで
ご提出先メールアドレス	hydropower.north-dam@ctie.co.jp

※ヒアリングはWEB又は対面形式とし、所要時間1時間程度を想定しております。

貴社及び北部ダム統管、業務受託者（株式会社建設技術研究所）が参加いたします。

※ヒアリングの実施日は令和8年1月26日（月）～28日（水）を予定しています。

6. 留意事項

- ・ 誠に勝手ではございますが、本調査に要する費用はご回答いただく事業者にご負担いただきます。
- ・ ご回答いただいた内容は本調査以外の目的には利用いたしません。
- ・ 今後の事業者選定時に、本調査への参加の有無や回答内容が優位性を持つものではございません。
- ・ 現時点でご回答いただける範囲でお答えいただけますようお願い申し上げます。
- ・ 必要に応じて、追加での問合せ・確認等（文書による照会を含む）を実施する可能性がありますので、ご協力をお願いいたします。

7. 問合せ先・提出先（業務受託者）

株式会社 建設技術研究所 PFI・PPP 室（担当：柄澤）
住所：〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1 日本橋浜町 F タワー
メールアドレス：hydropower.north-dam@ctie.co.jp
電話：03-3668-0999

8. 調査主体

内閣府 沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所 管理課（担当：松田、玉城、牧志）
住所：〒905-0019 沖縄県名護市大北 三丁目 19 番 8 号